

事業者間ローミング実現の方向性

株式会社NTTドコモ

2022年9月28日

- **国民の生命・財産を守る『重要通信の確保』は、指定公共機関である電気通信事業者に課せられた使命**であり、ドコモにおいても日頃よりネットワークの安定運用に努めるとともに、大規模な災害や通信障害等発生した場合には、迅速に重要通信の確保を行っているところです
- また、災害や通信障害が発生した場合、通信ネットワークの早期復旧に取り組むものの、自らのネットワークにて重要通信の確保が一時的に困難な状況も考えられることから、**緊急呼等を国内の事業者とローミングにて取扱うことは有益であると考えており、ドコモとして積極的に議論に参加し、実現に向けた手法や各種課題などを各関係機関および各通信事業者とともに検討・実現していくことに賛同いたします**

2. 事業者間ローミング実現の方向性

■ 「一般呼（緊急呼含む）発着信ローミング」は利便性は高いが、運用する上で条件が多く設備容量懸念もあるため、早期導入を重視し「**緊急呼（発信）ローミング**」が有力案と考える

（主な理由）※下図、下表参照

- ✓ 事業者間ローミングは、国際ローミング方式機能を用い実現予定。一般音声（緊急呼コールバック含む）およびデータ通信確保は、ホーム網の運用状態に大きく依存し、大規模障害への適用は難しい
- ✓ 大規模災害時等において、一般音声およびデータ通信の事業者間ローミングを適用した場合、受入先ネットワークで規制発動やキャパシティ対応が必要となり、受入事業者が安定した通信確保に大きな懸念

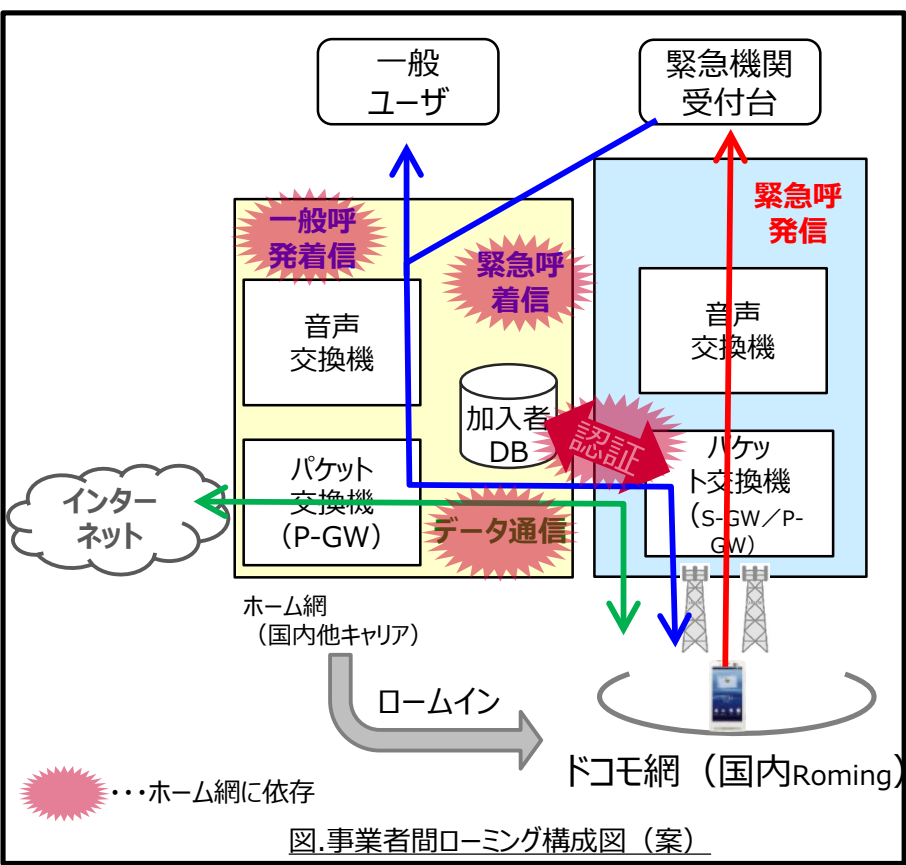


表.想定ケースごとの事業者間ローミング適用領域

想定ケース	想定する被災部位	影響範囲	トラヒック	通信規制要否/期間	緊急呼 発信ローミング	一般呼(緊急呼含む) 発着信ローミング
					LBO方式	LBO+S8HR方式
障害	大規模障害 例：コア側設備障害	EPCおよび周辺DB等センター側設備障害	広域	状況による ※疎通再開時	状況による	適用は困難
	小規模障害 例：アクセス側障害	集約基地局故障	狭域	状況による ※疎通再開時	有効	設備容量懸念
災害	大規模災害 例：東日本大震災	広域エリア被災	広域	バースト	要/長期	状況による 通信規制発動
	小規模災害 例：台風/局地地震	複数基地局被災	狭域	バースト	要/短期	有効 設備容量懸念
有事	例：ウクライナ侵攻等	複数基地局被災	広域	通常	不要	状況による 設備容量懸念

3. その他

- 非常時における通信確保は、事業者間ローミングが唯一の手段ではなく、幅広い手段（DUALeSIM,wifi, 衛星携帯、公衆電話等）で通信確保を行うべき
- 事業者間ローミングを実現する場合、各種課題が多く想定され、引続き関係機関および各事業者と連携し協議を継続させていただきたい。あわせて、通信事業者間で公平感の担保できる仕組み作りが重要であると考え

【主な共通課題】

運用面	<ul style="list-style-type: none">・機能開始／停止の条件 ※受入れ先ネットワーク安定運用を考慮・機能提供エリアの考え方	} 著しく、救済事業者が不利益を生じない仕組み作りが重要
技術面	<ul style="list-style-type: none">・機能提供できる端末の在り方 ※発売済み全ての端末での検証は不可能	
経営面	<ul style="list-style-type: none">・費用負担の在り方	

あなたと世界を変えていく。

^{NTT}
docomo